



株式会社花美装との じゅうろくポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

2026年8月31日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 種村 京平、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、株式会社花美装（代表取締役 安東 純二）とじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

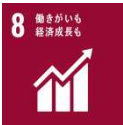
1. PIF契約概要

コース	ローンコース
融資金額	50百万円
資金使途	運転資金
期間	5年

2. 企業概要

所在地	岐阜県岐阜市野一色5-2-6
事業内容	生花卸売及び葬祭用生花加工業
設立	1992年4月
資本金	10百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
地域花き流通網の拡充と事業者支援	・ 2030年10月期までに新たな取引先数を累計3社獲得し、納品件数30件を達成する。 （現状、JAが主たる取引先であり、他に恒常的に発注を受ける取引先は無い。） ※以降は改めて目標を設定する	
水資源の使用量抑制	・ 売上高1百万円に対する水道使用量を毎年5%ずつ削減し、2030年10月期に基準年度（2025年10月期）対比で20%以上の削減を達成する。 （2025年10月期実績：2.14m³） ※以降は改めて目標を設定する	
健全な労働環境の整備と雇用保護	・ 健康診断で再検査が必要と判定された従業員の再検受診率を2028年10月期までに100%とし、以降継続する。 （2026年8月時点：未算定） ・ 2028年10月期までに、連続休暇（2日以上連続した休暇）取得制度を確立し、2030年12月期までに全社員の50%以上が取得する。 （2026年8月時点：連続休暇取得実績無し。） ※以降は改めて目標を設定する ・ 社員の離職率*0%を継続する。 （2025年10月期実績：0%） *離職率＝年間離職者数 {自己都合退職等（定年到来による退職は除く）} ÷ 期首の全従業員数	

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

株式会社花美装
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026 年 8 月 31 日



十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行が株式会社花美装（以下、花美装）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。



十六総合研究所

目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	- 3 -
(1)花美装の概要ならびに理念.....	- 3 -
(2)花美装のサステナビリティ.....	- 3 -
2. インパクトの特定	- 5 -
(1)事業性評価	- 5 -
(2)バリューチェーン分析	- 5 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	- 7 -
(4)特定したインパクト	- 10 -
(5)インパクトニーズの確認	- 12 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認.....	- 15 -
3. インパクトの評価	- 16 -
4. モニタリング	- 19 -
(1)花美装におけるインパクトの管理体制	- 19 -
(2)当社によるモニタリング	- 19 -



1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)花美装の概要ならびに理念

【企業概要】

社名	株式会社花美装
代表者	代表取締役 安東 純二
本社所在地	岐阜県岐阜市野一色 5-2-6
事業内容	生花卸売及び葬祭用生花加工業
法人設立	1992 年 4 月
資本金	10 百万円
従業員数	11 名(2026 年 8 月時点)
売上高	154 百万円 (2025 年 10 月期)

花美装は、岐阜県岐阜市を拠点に、生花の卸売および葬祭用生花の加工・仕立て・館内装飾を展開する専門事業者である。地域の葬祭事業者を主たる取引先としており、葬祭事業における生花装飾のエッセンシャル・インフラとして不可欠な役割を担っている。

同社の強みは、長年にわたり培ってきた生花の鮮度管理技術と、高い造形・装飾技術にある。岐阜生花市場協同組合や全国の花き生産農家から厳選して調達した高品質な生花を、用途や季節、ご遺族の意向に合わせて精緻に組み上げ、祭壇の飾り付けや供花・生花籠等の多様な葬祭装飾へと加工・納品する。葬儀という突発的かつ厳格な時間管理が求められる現場において、迅速かつ確実な加工・配送・設営体制を確立しており、顧客である葬祭事業者やご遺族から厚い信頼を獲得している。

また、同社は単なる生花卸・加工にとどまらず、地域の花き生産者との接点を大切にしており、旬の国産生花を優先的に調達することで地域農業の持続可能性を下支えしている。

葬送という人生の節目において、故人を偲ぶ温かな空間と心を込めた装飾を提供し、葬送文化の継承に貢献し続けている。

(2)花美装のサステナビリティ

①サステナビリティに対する方針

同社は、生花という自然の恵みを扱う事業者として、事業活動を通じた環境保全と地域社会の持続的発展の両立を重要課題と位置づけている。

葬儀・生花装飾という事業は、地域住民の人生の節目を支える社会的インフラであり、持続可能な形で安定的に提供することは、同社の果たすべき社会的責任といえる。



十六総合研究所

16FG

同社は、自然環境の恩恵を受ける生花産業の一員として、水資源の効率的な利用や廃材の削減といった環境負荷低減に努めるとともに、従業員が心身ともに健康で安心して長く働き続けられる職場環境の整備を進めている。事業を通じて地域の生花生産者、葬祭事業者、そして地域住民を結び、持続可能な地域社会の実現に寄与することを目指している。

②重要課題の特定

同社は、持続可能な地域社会の実現と自社の長期的な成長を両立させるため、以下の 4 つのマテリアリティを特定し、具体的な取組みを推進している。

1. 地域の生花流通・農業基盤の維持と活性化

生花卸・加工業を営む同社にとって、調達元である花き生産農家の持続可能性は事業基盤そのものである。同社は、岐阜生花市場協同組合等を通じた安定的な調達を行うとともに、既存の葬祭事業とは異なる新たな領域への進出を推進している。

このように需要の裾野を広げることで、地域の花き農家からの調達を安定的・継続的なものとし、地域農業の活性化と一次産業の基盤維持に寄与している。

2. 事業活動における環境負荷低減（効率的な水資源の利用）

生花の水揚げ・保管・加工および施設の衛生管理においては、清浄な水資源の確保が不可欠である。同社は、事業拡大の一方で、生じる環境負荷を抑制するため、水揚げ作業の工程見直しや節水設備の導入等により、売上高に対する水道使用量（原単位）の削減に取り組んでいる。水資源の保全と事業活動に伴うエネルギー使用の抑制を通じて、気候変動対策および環境の保全に貢献している。

3. 働き甲斐の向上と健康経営の推進による持続可能な雇用基盤の確立

葬祭用生花加工事業は、突発的な需要への対応や手作業による精密な装飾技術が求められる労働集約型産業的な側面を持つ。同社では、従業員が長期間にわたり活き活きと活躍できるよう、労働環境の整備を重要課題に掲げている。

定期健康診断における再検査受診の徹底や計画的な連続休暇取得制度の導入を進め、従業員の健康維持とワークライフバランスの改善をはかり、離職防止に努めることで、熟練の従業員による質の高いサービス提供体制を維持している。



十六総合研究所

2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同社は、岐阜県内の卸売市場や地域生産者を中心に生の切り花を調達し、自社施設にて検品・水揚げ・適切な温度管理を行ったうえで、葬祭事業者、葬祭場に対し供給を行っている。

特に葬祭用生花の加工分野においては、訃報に伴う急な需要や式典日程に合わせた確実かつ迅速な対応が求められるところ、同社は地域密着の柔軟な体制と独自の配送網を活かし、地域の冠婚葬祭および生花流通インフラを支える重要な役割を担っている。

生花業界および葬祭関連業界においては、参列の小人数化や式典の簡素化に伴う需要の変化が生じている一方で、生花は傷みや鮮度管理が至上命題であることに変わりはなく、地域内に確実な加工・配送拠点を有する卸売・加工業者の存在が不可欠である。

これに対し、同社は長年培ってきた生花の水揚げ・品質保持ノウハウや葬祭用途特有の加工技術を有しており、地元の市場関係者や生花生産者、葬祭事業者等との継続的な取引関係を通じて確固たる顧客基盤を形成している。

厳格かつ柔軟な納品対応を通じて高い信頼を獲得しており、地域社会における安定した雇用創出と経済循環の維持に貢献している。

(2)バリューチェーン分析

同社の事業プロセスは、岐阜県内の卸売市場や地域生産者からの安定した生花の調達より始まる。

市場関係者や生産者との長年の取引関係に基づき、時期や天候による需給変動が大きい生花市場においても、鮮度と品質が保たれた切り花を確実に確保する調達網を構築している。仕入れた生花は自社施設に迅速に搬入され、仕分けや茎の切り戻し、適切な水揚げ処理が施されるとともに、自社の保冷庫において厳格な温度・湿度管理により高水準な品質管理を施される。

また、葬祭用生花の加工においては、経験豊富な従業員による作業体制のもとで飾壇やアレンジメント等の組付け加工を迅速に行うノウハウを有している。

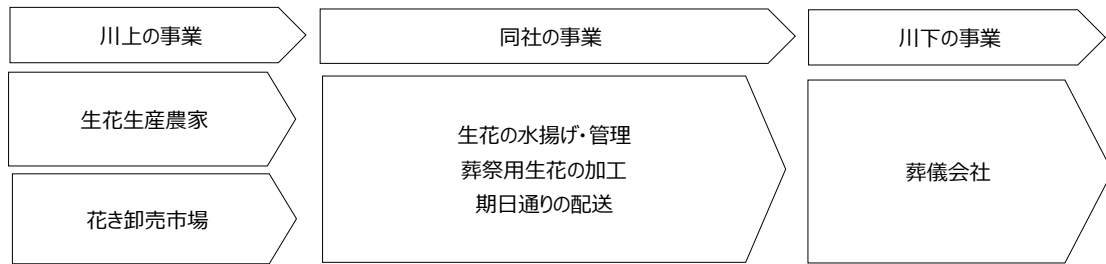
こうして適切に処理・加工された商品は、自社車両等を用いた効率的な配送ルートにより、地元の生花店や葬祭事業者、葬祭場等へと届けられる。高精度な配送管理体制を構築することにより、葬祭事業において強く求められる急な発注への即時納品や、式典時間に合わせた確実な日時指定納品を実現している。

同社は、これらの調達ルートと加工技術による品質管理、ならびに時間厳守・柔軟な納品対応の仕組みを構築しており、式典の場や日常の暮らしにおいて常に新鮮で質の高い生花を生活者に届けられる環境を支えており、人生の節目に寄り添う安心感や彩りといった価値の提供につながっている。



十六総合研究所

●同社のバリューチェーン図



十六総合研究所

(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022 年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024 年 12 月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業		同社の事業		川下の事業	
国際標準産業分類			0119		4620		9603	
			その他の非多年生作物の栽培		農産品原料及び生き物卸売業		葬儀業及び関連サービス業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争						
		現代奴隷		●●				
		児童労働		●●				
		データプライバシー						
	健康と安全性	自然災害		●●				
		－	●●	●●		●	●	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水		●●				
		食糧	●●		●	●		
		エネルギー						
		住居						
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビリティ						
		文化と伝統						
		ファイナンス						
	生計	雇用	●●		●		●	
		賃金	●	●●	●		●	●
		社会的保護		●●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等		●●				
		民族・人権平等		●●				
		年齢差別						
		その他の社会的弱者		●●				
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由						
		法の支配						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄			●			
	インフラ	－						
環境	経済収束	－						
	気候の安定性	－		●●		●		
		水域		●●		●		
	生物多様性と生態系	大気				●		
		土壌		●●				
		生物種		●●		●		
		生息地		●●		●		
	サーキュラリティ	自然強度		●●				
		廃棄物		●●		●		●

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。



十六総合研究所

16FG

同社ならびに同社の川上・川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させ、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「農産品原料及び生き物卸売業（ISIC:4620）」を、同社の川上の事業については「その他の非多年生作物の栽培（同 0119）」を、同社の川下の事業については「葬儀業及び関連サービス業（同:9603）」それぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

【川上の事業】

川上の事業においては同社が影響を与える範囲が限定的であることから、検証を省略する。

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のカテゴリにおいては、薬品・水作業による手荒れや腰痛が NI として発現する。

同社は、延命剤等の薬品使用時の手袋着用や十分な換気を徹底するとともに、水くみ・重い花器の移動時の声かけや姿勢改善を通じて、従業員のけがや健康被害を防止している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「3.9:環境汚染による死亡と疾病の件数を減らす」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「生計（雇用、賃金）」のカテゴリにおいては、地元での安定した雇用の維持が PI として発現する。

同社は、地域の労働者を継続的に雇用し、適切な労務管理のもとで安定した賃金を支払うことで、従業員の生活基盤と地域雇用の安定に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」

「生計（社会的保護）」のカテゴリにおいては、重労働や不規則な勤務による負担が NI として発現する。

同社は、早朝勤務や重量物の運搬作業が特定の従業員に偏り、過度な負担とならないよう配慮・分散し、誰もが身体的・精神的に無理なく継続して働ける保護的な就労環境の整備に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」



十六総合研究所

「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のカテゴリにおいては、地域生花流通の安定と取引先の事業維持が PI として発現する。

同社は、地元農家や市場から継続的な仕入れを行うことで生産者の販売基盤を支えるとともに、葬祭事業者等へ高品質な生花を安定供給し、地域サプライチェーン全体の事業継続に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.3:小規模製造業等の金融サービスや市場等へのアクセスを拡大する」

「気候の安定性」のカテゴリにおいては、保冷库や配送車によるエネルギー消費が NI として発現する

同社は、保冷库の適切な温度管理と無駄な開閉防止、配送車の急発進抑制や効率的なルート配送を行うことで、燃料や電気の使用量削減と CO2 排出量削減に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「13.2:気候変動対策を政策、戦略及び計画に盛り込む」

「生物多様性と生態系（水域）」のカテゴリにおいては、薬剤排水の環境負荷が NI として発現する。

同社は、薬剤使用量の調整や適正排水を徹底することで地域水域や生態系への影響を緩和している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「6.3:様々な手段により水質を改善する」
- ・「6.4:水不足に対処し、水不足に悩む人の数を大幅に減らす」

「サーキュラリティ（自然強度）」のカテゴリにおいては、水資源消費が NI として発現する。

同社は、水揚げ等の作業手順を見直して水使用量を管理・抑制することで、水資源の使用量削減と地域環境への負荷低減に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.2:天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する」

「サーキュラリティ（廃棄物）」のカテゴリにおいては、茎や葉などの生花ゴミの発生が NI として発現する。

同社は、加工時に発生する切り落とした茎や葉などの廃棄物を適切に分別し、可能な限り水分を切ってから処分することで、事業系ごみの排出量抑制に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」



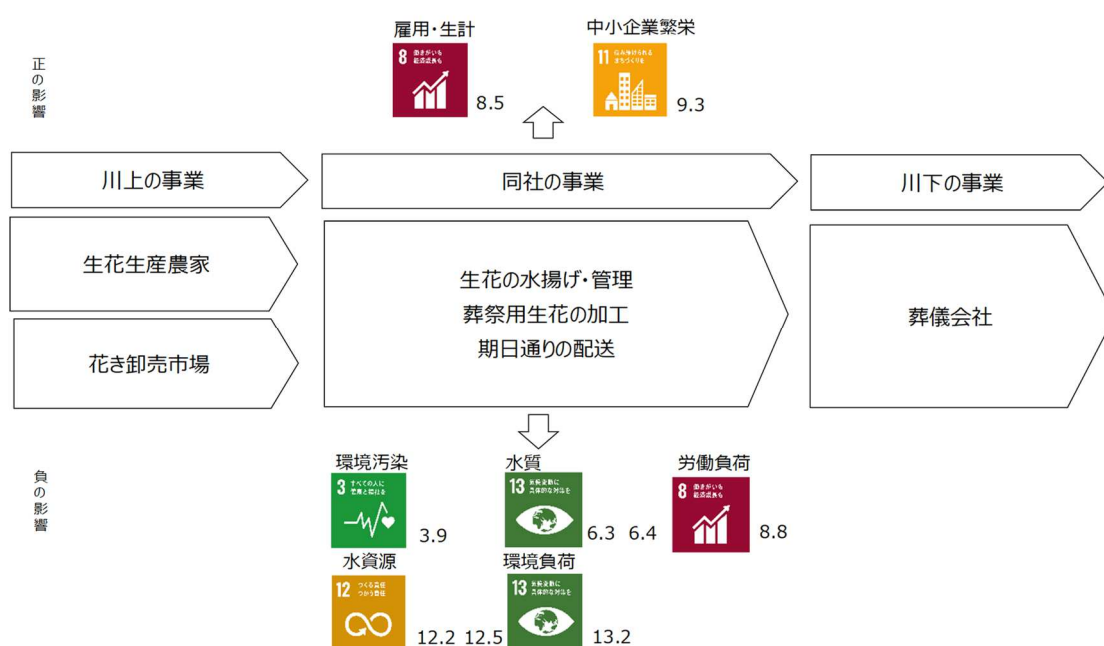
十六総合研究所

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（食糧）」「生物多様性と生態系（大気、生物種、生息地）」については、同社の活動と関連性が低いため、本評価書での評価を省略した。

川下の事業においては同社が影響を与える範囲が限定的であることから、検証を省略する。

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 地域花き流通網の拡充と事業者支援
- 水資源の使用量抑制
- 健全な労働環境の整備と雇用保護

■ 地域花き流通網の拡充と事業者支援

同社は、これまで取引のなかった地域内の生産者や事業者との連携を深めることで、地域内における生花の調達・供給網の多角化を進めている。新規取引先の開拓と納品実績の積み重ねにより、地域の小規模農家や葬祭事業者等との安定的な事業継続を川上・川下の両面から支えている。こうした生花流通の活性化は、地域経済の持続的な循環と中小事業者の安定経営に大きく寄与している。

今後は新たな領域における新規取引先を開拓し納品実績を拡大することで、地域サプライチェーンの強靱化と小規模事業者の繁栄に貢献していく。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「9.3:小規模製造業等の金融サービスや市場等へのアクセスを拡大する」

■ 水資源の使用量抑制

生花の仕込みや水揚げ、管理工程においては一定量の水使用が不可欠であり、地域水資源への負荷が懸念される。

同社では、売上高あたりの水使用量を定量的に把握し、水の流しっぱなしの防止といった節水管理に加え、作業手順の見直しによる業務効率化を通じた水使用量の継続的な削減により、地域環境や生態系にかかる負荷の低減に取り組んでいる。

今後は、売上高あたりの水使用量を定期測定し、作業プロセスの効率化を通じて年 5%ずつ水使用量の低減を進める方針であり、中長期的な水資源保護に努めていく。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「12.2:天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する」

■ 健全な労働環境の整備と雇用保護

生花加工や配送等の現場作業においては、不規則な勤務による身体的負荷が生じやすく、従業員の健康阻害や離職が懸念される。

同社では、健康診断後の再検査受診の徹底や計画的な連続休暇の取得推進、適切な労務管理を行うことで、職場環境の改善をはかっている。全従業員が安心・安全に働き続けられる体制を整えることで、従業員の健康維持と雇用の安定を実現している。

今後は、健康診断の再検査受診率 100%の達成や連続休暇の取得推進を通じ、従業員の健康維持とワークライフバランスの向上を図り、定着率を高めていく。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」



十六総合研究所

16FG

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

同社の売上は日本国内におけるものである。国内における SDGs インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs ゴールは、以下の3点である。

- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9:強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- ・「12: 天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する」

国内における SDGs ダッシュボード上では、「8」については「課題は依然として残っている」、「9」「12」については「重大な課題が依然として残っている」とされており、同社が地域花き流通網の拡充と事業者支援に努めること、水資源の使用量抑制に努めること、健全な労働環境の整備と雇用保護に努めること等が国内におけるインパクトニーズと一定の関係性を有することを確認した。





SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable
Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ** Trend information unavailable

(出所：SDSN)

②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取組み」や「人材の確保・育成」等を SDGs 達成に向けての課題とするなか、同社が地域花き流通網の拡充と事業者支援に努めること、健全な労働環境の整備と雇用保護に努めること等が、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」より今後取り組む課題を抜粋

（環境）

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の 1.2 倍に相当する 522 万 t に上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。
- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

（経済）

- ・ 本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

（社会）

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。
- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化や SDGs といった課題にも対応できる教育が必要である。
- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。
- ・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。



十六総合研究所

16FG

(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定したPIについて追加性があること、十六銀行の SDGsの取組みと方向性が同じであることを確認する。本PIFで特定したPIは「地域花き流通網の拡充と事業者支援」「健全な労働環境の整備と雇用保護」の2点である。

「地域花き流通網の拡充と事業者支援」では、地域企業の成長を支援し地域経済を支えていく。

「健全な労働環境の整備と雇用保護」では、ダイバーシティや働き方改革を推進し、多様な人材が働きがいを持って活躍できる職場づくりに努めていく。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」の中で「地域経済の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の5つをSDGs達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本PIFで特定したインパクトは、「地域花き流通網の拡充と事業者支援」については「地域経済の活性化」と、「健全な労働環境の整備と雇用保護」については「多様な人材の活躍推進」とそれぞれ方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。



十六総合研究所

16FG

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

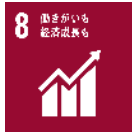
■ 地域花き流通網の拡充と事業者支援

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・従来の販売先に加え、一般の葬祭場・ブライダル・イベント事業者等への積極的かつ能動的な営業を展開し、生花加工・装飾における新たな需要を開拓・創出する。
KPI	・2030 年 10 月期までに新たな取引先数を累計 3 社獲得し、納品件数 30 件を達成する。 （現状、JA が主たる取引先であり、他に恒常的に発注を受ける取引先は無） ※以降は改めて目標を設定する

■ 水資源の使用量抑制

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「サーキュラリティ（自然強度）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・生花加工・管理における水使用の無駄を解消するため、洗浄・水揚げ工程の見直しや節水対策を推進し、効率的な水利用体制を構築する。
KPI	・売上高 1 百万円に対する水道使用量を毎年 5 % ずつ逡減し、2030 年 10 月期に基準年度（2025 年 10 月期）対比で 20%以上の削減を達成する。 （2025 年 10 月期：2.14 m³） ※以降は改めて目標を設定する

■ 健全な労働環境の整備と雇用保護

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・健康診断の再検査対象者への個別フォローや受診しやすい環境づくり（勤務調整等）を進め、社員の健康保持・増進を推進する。 ・業務の可視化や互いにフォローし合える体制整備を進め、全社で連続休暇（2 日以上）取得の運用体制を確立し、利用率向上を目指す。 ・健康管理やワークライフバランス推進を一体的に展開するとともに、定期面談等での対話を深めることで社員のエンゲージメントを高める。
KPI	・健康診断で再検査が必要と判定された従業員の再検受診率を 2028 年 10 月期までに 100%とし、以降継続する。 （実績未算定） ・2028 年 10 月期までに、連続休暇（2 日以上連続した休暇）取得制度を確立し、2030 年 12 月期までに全社員の 50% 以上が取得する。（2026 年 8 月時点：連続休暇取得実績 無） ※以降は改めて目標を設定する ・社員の離職率*0%を継続する。（2025 年 10 月期：0%） * 離職率 = 年間離職者数{自己都合退職等（定年到来による退職は除く）}÷期首の全従業員数



十六総合研究所

4. モニタリング

(1)花美装におけるインパクトの管理体制

同社では、代表取締役 安東 純二 氏を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。今後については、同氏を中心に SDGs の推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 安東 純二
-------	-------------

(2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、花美装から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



十六総合研究所